

平成19年6月期 中間決算短信 (連結)

平成19年2月9日

上場会社名 アクモス株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 6888

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.acmos.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 飯島秀幸

問合せ先責任者 役職名 代表取締役

氏名 飯島秀幸

TEL (03) 3239-2377

決算取締役会開催日 平成19年2月9日

親会社等の名称 コンセーユ・ティ・アイ株式会社 (非上場) 親会社等における当社の議決権所有比率 18.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月中間期の連結業績 (平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	2,004	(94.7)	23	(—)	28	(—)
17年12月中間期	1,029	(53.3)	△10	(—)	△25	(—)
18年6月期	3,438		177		160	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	55	(158.8)	544	94	—	—
17年12月中間期	21	(—)	233	35	230	67
18年6月期	91		853	52	848	87

- (注) ① 持分法投資損益 18年12月中間期 一百万円 17年12月中間期 一百万円 18年6月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年12月中間期 102,141株 17年12月中間期 92,179株 18年6月期 95,968株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤ 18年12月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年12月中間期	4,460		2,360		46.9	20,477	57	
17年12月中間期	3,094		1,746		56.4	17,913	52	
18年6月期	4,057		2,263		51.2	20,335	52	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月中間期 102,141株 17年12月中間期 97,472株 18年6月期 102,141株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	67		△355		359		1,226	
17年12月中間期	△101		159		80		1,176	
18年6月期	△59		65		109		1,154	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年6月期の連結業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,700		210		110	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,076円 94銭

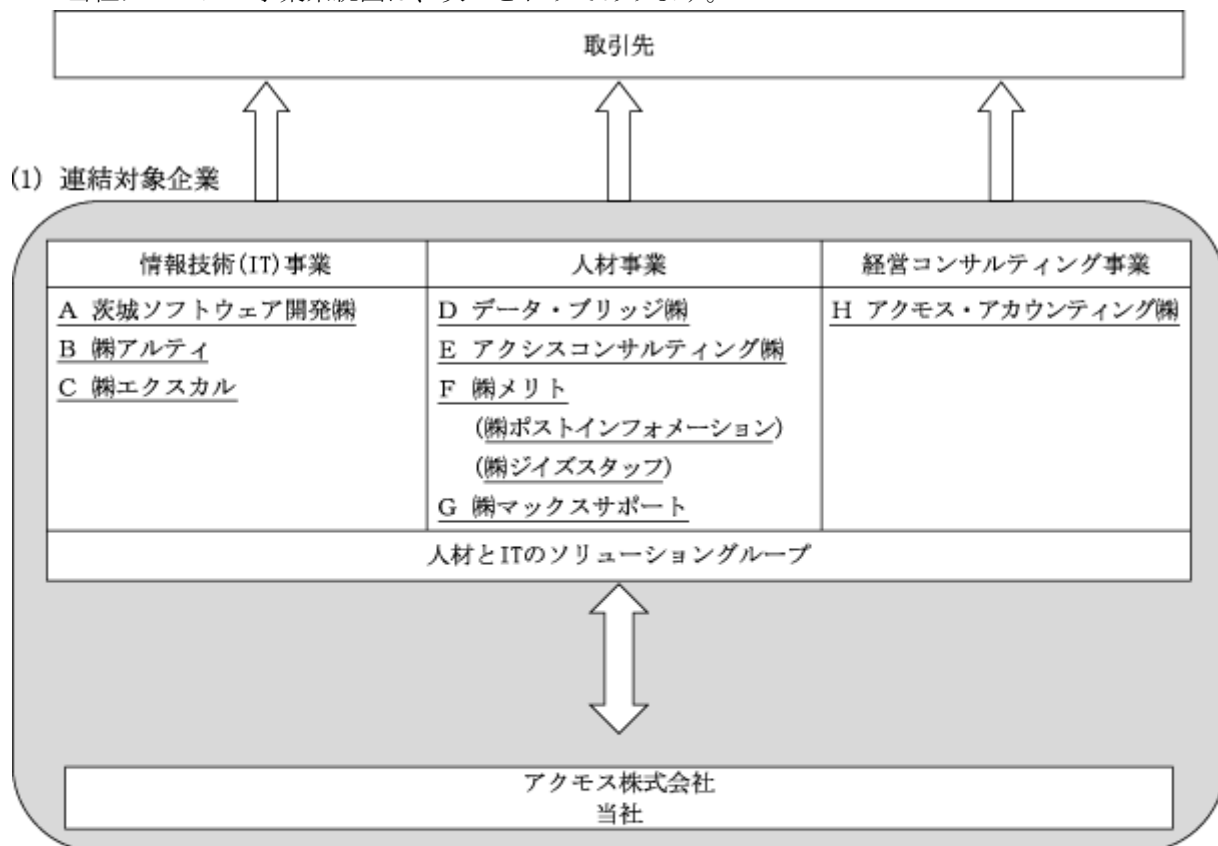
※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となることがあります。

1. 企業集団の状況

平成18年12月31日現在の当社グループは、純粋持株会社の当社（グループ経営戦略担当）を筆頭に連結対象の子会社8社（表中のA～H）と連結対象の孫会社2社で構成されております。また、連結対象会社のほかに非連結子会社2社（内、1社は孫会社）及びその他の関係会社（親会社等）1社があります。

当社グループの事業の種類別セグメントは、情報技術事業、人材事業、経営コンサルティング事業、その他の事業の4種類で、「人材とITのソリューショングループ」として、4つの事業の中でも情報技術事業と人材事業の2事業を中核事業として位置付けております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(2) 連結対象外企業

その他の関係会社・・・コンセーユ・ティ・アイ株式会社 ※1

非連結子会社・・・アクモス・シーディー株式会社、(ベトナムアカデミー&テクノロジー株式会社)

※1 コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の関係会社の関連会社である場合における当該他の会社にあたります。

※ (1)、(2)に記載している企業のうち、_____下線付きは連結対象子会社を()カッコ付きは孫会社を表しております。

(3) 当中間連結会計期間中に新たに連結対象となった子会社・孫会社の概要

名称	住所	資本金（百万円）	主な事業の内容	平成18年12月31日現在
				議決権の所有割合（%） <間接所有割合>
連結子会社 株式会社マックスサポート	東京都新宿区	93	総合人材アウトソーシング事業	59.9%
連結子会社 株式会社ジイズスタッフ (孫会社)	東京都新宿区	50	情報処理事業	— <100.0%>

(4) 事業内容

事業別 セグメント	会社名	事業内容
情報技術事業	茨城ソフトウェア開発(株) システム開発事業	<u>ITコンサルティング</u> システム開発／ネットワーク構築／セキュリティ構築・診断他 <u>オリジナルアプリケーションパッケージ開発・販売</u> <u>各種認証取得コンサルティング</u> ISO9001／プライバシーマーク <u>パソコン教室“わかるとできる”</u>
	(株)アルティ モバイルインターネットコンテンツ 開発事業	<u>モバイルインターネットコンテンツ企画、開発</u> ミステリーゲーム配信サービス(NTTドコモ／ソフトバンクモバイル／au) 着信メロディ配信サービス(NTTドコモ／ソフトバンクモバイル) <u>オンラインゲーム</u> PCオンラインゲーム「ワールド・ネバーランド」 <u>キャラクター版権の管理</u>
	(株)エクスカ 情報技術(IT)製品のテスト事業	<u>IT製品の規格認定試験サービス</u> USB2.0／xD-ピクチャーカード／DLNA他 <u>第三者検証サービス</u> 製品基本検証／IT製品・コンピューター融合検証／比較検証／ RCA(原因追及支援)サービス等 <u>コンサルタントサービス</u>
人材事業	データ・ブリッジ(株) 人材採用事業	<u>採用業務代行サービス</u> 新卒採用業務／中途採用業務 <u>広告・宣伝の情報媒体の企画・販売</u> 採用媒体の販売等 <u>適性検査ツールの販売及びコンサルティング</u>
	アクシスコンサルティング(株) 人材紹介事業	<u>人材紹介・人材コンサルティング事業</u> 転職支援業務／キャリアアップ支援業務
	(株)メリト 人材派遣事業、広告関連事業 (株)ポストインフォメーション) (株)ジイズスタッフ)	<u>人材派遣事業</u> 経理スタッフ派遣 <u>広告関連事業</u> ポスティング 広告関連事業 <u>情報処理サービス</u>
	(株)マックスサポート	<u>総合人材アウトソーシング</u> 物流、流通、イベントその他軽作業派遣等
経営コンサルティング事業	アクモス・アカウンティング(株) 経営コンサルティング事業	<u>グループ企業向け管理・経理業務サービス</u> <u>経営コンサルティング</u> M&Aを中心としたコンサルティング業務等

※株式会社メリトは、平成19年1月22日付で分社型会社分割を行なっております。なお、詳細につきましては、当中間連結財務諸表の重要な後発事象をご参照下さい。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「融合・連携・共鳴」を経営理念とし、ハイレベルなノウハウを共有した専門サービス企業集団として新たな可能性に弛まぬ挑戦を続け、個々の企業の独自性や豊かな発想を活力とし多様性のある企業グループを目指しております。

情報技術（IT）、人材、経営コンサルティング等の各事業分野において、それぞれの専門性を活かした「専門特化型ビジネスモデル」の実践による事業展開を行っております。

「人材とITのソリューショングループ」として、お客様の満足と信頼を高めるベストソリューションを提供し、お客様の多様なニーズにお応えするとともに、特長ある専門サービスの充実を継続的に行なうことにより連邦経営を推進し、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

連邦経営のミッション

・私たちアクモスグループは、「独自の知恵と専門性を活かしたサービス、オンリーワンのサービスを提供することを使命とする。

・私たちアクモスグループの役員及び従業員は、「お客様の満足」、「お客様からの信頼」こそが、アクモスグループの事業の発展と収益の源泉だと常に意識して行動する。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主様など当社のステークホルダーの皆様に対する利益還元策を重要な政策として認識し、連邦経営による企業価値の向上に努めております。

当社の主な収入の源泉は、連結対象子会社からの負担金収入及び受取配当金によっております。

当社は、中期経営方針において株主の皆様に対する安定的な配当の実現を中長期的な重点課題として位置付け、配当原資となる収益の持続的な確保に取り組んでまいります。

配当金につきましては、各子会社の経営基盤の強化や競争力の確保、当社グループの将来の事業展開に向けた内部留保の充実及び業績等を総合的に勘案し、安定的な利益還元を実現できるよう財政基盤の強化に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当中間連結会計期間末（平成18年12月31日）現在の議決権のある株主数は、4,864名でした。

当社は、現在の状況においては投資単位の引下げを行なう予定はありませんが、状況の変化に応じて今後の投資単位の引下げについては、株式市場における当社の株価の推移や市場環境等を総合的に勘案し、慎重に検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、当中間連結会計期間より中期事業計画（2007年～2009年）に取り組んでおります。

中期事業計画において、平成21年（2009）6月期までに、連結売上高100億円、連結経常利益10億円、連結子会社総数10社を達成することを経営目標としております。

中期事業計画の内容につきましては、下記の「（5）中長期的な会社の経営戦略」に記載しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループの成長のためM&Aを通じた連邦経営の推進により企業価値を高めていくという経営戦略を採用しております。

M&Aの対象となる企業の選定にあたっては、

- 1) 専門サービス事業会社であること
- 2) 経常利益基準で黒字であること
- 3) コンプライアンスを重視した経営の透明性

以上の3つの基本条件を重視し、対象企業の収益力、成長性を勘案して選定しております。

また、平成19年（2007）第16期事業年度から平成21年（2009）第18期事業年度までの3年間を実行期間とする中期計画を作成し、以下の施策を実行中であります。

中期経営方針 平成21年（2009）のアクモスグループ

①人材、ITソリューショングループ創設

現在の事業を成長発展させ、人材派遣、人材紹介、請負、教育等の総合サービスを顧客に提供する人材、ITソリューショングループの創設を目指します。

人材こそが財産であり、グループの資本と位置付けハイレベルな人材育成と活躍の場を提供します。

②次のステップへの進化

平成21年（2009）6月期までに、連結売上高100億円、連結経常利益10億円を達成し、東京証券取引所第1部上場基準の充足を目標といたします。

また、アクモス株式会社の単体の決算では、株主様への配当を実現するため、配当可能剰余金が出せる経営体制の構築を目指します。

中期重点目標

中期経営方針の達成のため、下記の5つの項目を重点目標に定めて取り組んでおります。

- ①M&Aによる有望子会社の発掘と支援
- ②コーポレート・ガバナンスの確立
- ③子会社成長支援と子会社間の協力体制の構築
- ④新規事業開拓（人材派遣事業へ本格参入、エンジニア、流通等）
- ⑤アクモス連邦経営モデルの再構築

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、収益力の向上に継続的に取り組んでおります。安定的かつ持続的な配当を実現するため、収益性の向上による剰余金の確保に努めます。

グループの組織力を高め、平成21年（2009）までの3年間で人材、ITソリューショングループ創設のための基盤を整備し、当社グループとしての社会的認知度を高め、子会社事業の支援体制を強化してまいります。

また、当社は、社会的責任を果たすため、これまで以上にコンプライアンスを重視し、株式公開企業として真摯な企業活動を行います。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

<情報技術事業>

①システム開発事業

顧客からの信頼性向上を目的として、情報漏えいへの対策、コンプライアンスの徹底に取り組みます。情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）のほか、プライバシーマークの運用手順の徹底及び教育により個人情報の保護に努めるとともに、品質方針を遵守し、顧客から信頼される業務品質の向上に継続して努めてまいります。

②モバイルインターネットコンテンツ開発事業

携帯電話へのナンバーポータビリティの導入後、利用者の携帯電話会社間の移動が行いやすくなったことから、ユーザー数の増減などの動向に注意する必要があります。

平成18年10月に実施されたボーダフォン株式会社からソフトバンクモバイル株式会社への移行による事業への影響は解消されておりますが、今後の新機種開発の動向や料金・サービス内容の変更に備えるため、引き続き重点的に対応してまいります。

③IT製品のテスト事業

D L N A（デジタルリビングネットワークアライアンス）のアジア圏での新規試験機関の認定による競争の発生やU S B等規格認定の価格競争の激化など、事業を取り巻く状況の変化に柔軟に対応できる体制を構築いたします。

<人材事業>

①人材採用事業

主要顧客の契約内容の変更にもなう売上高の減少に対応する必要があります。顧客企業の積極的な採用活動を支援できる体制を整え、新規契約案件獲得等顧客数の拡大に取り組んでまいります。

②人材紹介事業

人材マーケットの状況変化に対応するため、業界及び企業の求人動向の変化を注視する必要があります。

事業内容の変化にともない組織の整備と見直しを実施し兼務状態の解消に努めておりますが、今後も需給状況を見極めながら、生産性・効率性の向上に努めます

また、コンプライアンス対応を充実させるため、プライバシーマークの取得を契機にこれまで以上に個人情報の保護に努めてまいります。

③人材派遣広告関連事業

人材派遣広告関連事業の株式会社メリトは、平成19年1月22日付けで分社型会社分割を実施し、人材派遣事業を子会社化いたしました。分社による組織再編に速やかに対応してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権の所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
コンセーユ・ティ・アイ(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	18.81%	非上場

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

当社の筆頭株主であるコンセーユ・ティ・アイ株式会社と当社との関係は、当社は、ベンチャーキャピタル事業を営む同社の投資先という関係にあります。

当社は、事業活動や経営戦略の決定について独自の意思決定を行っており、親会社等を含めた関連当事者との人的関係、資金的関係、取引関係等は可能な限り行わない方針であります。

③親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引につきましては、事務所の転貸を除きありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

中間決算日以降に生じた重要な事項については、44ページからの重要な後発事象に記載されている事項以外の該当事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[連結業績の概況]

①連結売上高の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用と設備への企業投資がけん引役となり堅調に推移しております。特に、企業における人材の不足感が追い風となり雇用環境は改善傾向にあり、経験者、新卒ともに人員の確保に向けて企業が採用活動を活発化させるなど、積極的な雇用投資が持続しております。

このような状況下において当社グループの当中間連結会計期間の売上高は2,004百万円（前中間連結会計期間（以下、「前年同期」という。）比94.7%増）となりました。

（セグメント別の売上高の状況）

（単位：千円未満切捨て）

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
情報技術事業	778,237	1,181,823	2,904,851
人材事業	252,250	820,751	535,742
経営コンサルティング事業	11,661	7,200	20,717
その他事業	34,355	43,457	77,075
内部売上高等の消去	△ 47,176	△ 49,157	△ 100,254
合計	1,029,328	2,004,074	3,438,132

(注)

1. 各売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含み、また、合計売上高は連結相殺後の数値を記載しております。
2. 情報技術事業の前中間連結会計期間売上高には、当中間連結会計期間中に売却いたしました、株式会社エルテックスの売上高438,906千円が含まれております。

②連結損益の状況

事業の種類別セグメントでは、その他の事業を除く、人材事業、情報技術事業、経営コンサルティング事業の3事業で営業利益となり、当社グループ全体の当中間連結会計期間の営業利益は23百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

営業外収益として、有価証券評価益1百万円と受取利息及び配当金1百万円など12百万円を計上し、営業外費用として、支払利息6百万円など8百万円を計上しており、これらの結果、経常利益は28百万円（前年同期は25百万円の経常損失）となりました。

特別損益の区分では、当社が株式会社エルテックスを売却したことによる子会社株式売却益85百万円など87百万円を特別利益として計上し、特別損失としては、子会社の役員退職慰労金繰入額4百万円、固定資産除却損2百万円、投資有価証券売却損1百万円など13百万円を計上しております。

法人税、住民税及び事業税36百万円、法人税等調整額△1百万円、少数株主利益8百万円を除く当中間連結会計期間の純利益は55百万円（前年同期比158.8%の増加）となっております。

③セグメント別の状況

<情報技術事業>

システム開発事業は、ネットワーク関連の大型開発案件を他企業との共同で受注したことによる売上高が寄与し、売上高は853百万円、営業利益は27百万円となりました。

テスト事業では、USB規格の認証分野や第三者検証試験などが堅調だったことから216百万円の売上高となりました。顧客の需要に応えるため技術系の人材を増員したこと、設備の充実のため増床したことなどから、営業利益は28百万円となっております。

モバイルインターネットコンテンツ開発事業では、コンテンツの拡充や販促・広報活動の充実により知名度の向上に努めましたが、ユーザー数の減少傾向に加え、当中間連結会計期間に予定していた新規プロジェクトが中止となったことから売上高は111百万円、営業損失は2百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の情報技術事業全体の売上高は1,181百万円（前年同期比51.8%増）、営業利益は53百万円（前年同期は営業損失52百万円）となりました。売上高の増加の主な理由は、前年同期には含まれていなかった茨城ソフトウェア株式会社の連結業績への寄与が、当中間連結会計期間中に売却した株式会社エルテックスの売上高の減少の影響を上回ったことによるものです。

<人材事業>

人材紹介事業では、主要顧客であるIT、経営コンサルティング業界の経験者求人が旺盛であることに支えられ売上高は174百万円となりましたが、顧客の需要増と兼務状況の解消のため、人員を増やしたことなどから経費も増加したため営業利益は30百万円でした。

人材採用事業では、主要顧客との間の業務契約の内容が変更になったことから売上高が減少し売上高が77百万円となったため、営業損失は8百万円となりました。

人材派遣・広告関連事業では、競合他社との価格競争などの激化と、新規に出店した名古屋地区の売上が計画値に達しなかったこともあり、売上高は568百万円、営業利益は4百万円でした。

以上の結果、当中間連結会計期間の人材事業全体の売上高は820百万円（前年同期比225.3%増）、営業利益は27百万円（前年同期比46.2%減）となりましたが、売上高の増加の主な理由は、株式会社メリトの取得によるものです。

<経営コンサルティング事業>

グループ関連企業の支援業務を中心に行い売上高は7百万円（前年同期比38.2%減）、営業利益は1百万円（前年同期比75.6%減）となりました。

<単独業績の状況>

当中間会計期間の当社の売上高は43百万円（前中間会計期間比26.5%増）で、連結子会社が増えたことにより子会社からの負担金収入が増加いたしました。

本社の増床により家賃及び光熱費が前年同期に比較して増えたこと、IR活動の充実を図る目的で当社のホームページの全面的なリニューアルを行なったことなどにより、当中間会計期間の販売費及び一般管理費は66百万円となり、営業損失は22百万円（前中間会計期間は営業損失16百万円）となりました。当中間会計期間中の7月にシステムインテグレータ事業の株式会社エルテックスの全株式を売却しており、これにともなう子会社株式売却益63百万円*を特別利益に計上しております。

以上の結果、当社単独の当中間純利益は46百万円（前中間会計期間比30.5%減）となりました。

*連結上の子会社株式売却益との差異は、連結上の簿価と個別上の簿価との差異によるものです。

(2) 財政状態

①資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

総資産については、株式会社マックスサポート及び株式会社ジイズスタッフの2社が連結対象になったことにもなう総資産の増加額から、株式会社エルテックスの売却にもなう総資産の減少額を差引いた純額の増加分が403百万円となり、当中間連結会計期間末現在の総資産は4,460百万円となりました。

(負債・純資産の部)

当中間連結会計期間末現在の流動負債は1,246百万円、固定負債は853百万円で、負債の合計額は2,100百万円となりました。株式会社マックスサポートの株式の取得資金として当社が長期の借入を行なったことにより345百万円の負債が増加いたしました。子会社の売却による負債の減少額が、子会社の増加取得にもなう負債の増加額を上回ったこともあり、前連結会計年度末からの負債の増加額は306百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の純資産は2,360百万円、自己資本比率は46.9%、1株当たり純資産は20,477円57銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において現金及び現金同等物は71百万円増加し、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,226百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローは、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは67百万円の増加（前年同期は101百万円の減少）となりました。主な理由は、税金等調整前当期利益102百万円、減価償却費21百万円、のれん償却額35百万円の計上及び売上債権の減少額71百万円によるキャッシュ・フローの増加に対し、子会社株式売却益85百万円の計上及び法人税等の支払額103百万円等によるキャッシュ・フローの減少が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金の用途の主なものは、新規連結対象の子会社等の取得にもなう支出449百万円であります。投資活動による収入の主なものは、有価証券の売却による収入46百万円、子会社株式の売却による収入19百万円でした。

これらの結果、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは355百万円の減少（前年同期は159百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社が行なった子会社の買収資金345百万円の調達分を含むグループ全体での金融機関からの資金調達額から返済額を差引いた純増額が360百万円となり、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは359百万円の増加（前年同期は80百万円の増加）になりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年6月期		平成18年6月期		平成19年6月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	53.3	48.5	56.4	51.2	46.9
時価ベースの自己資本比率(%)	315.2	227.1	236.8	8.3	69.9
債務償還年数(年)	-31.0	11.3	-4.6	-16.9	13.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-2.4	3.2	-17.8	-4.1	9.6

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出

※営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象（ただし、当中間連結会計期間の連結財務諸表の作成において貸借対照表のみを連結の対象とした会社の負債は除く）

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、損益計算書に計上されている支払利息を対象

(3) 通期の見通し

現在の日本経済の状況は、企業部門において緩やかながら減速傾向を辿っておりますが、雇用・設備の不足感の拡大による投資、特に雇用に関わる改善基調は持続するものと考えられます。

当社グループの事業は、顧客企業の動向に左右される傾向が強いため、今後の景気の推移に関しては注意深く観察する必要がありますが、業績に影響する顧客の情報化投資、採用計画は、当面堅調に推移するものと考えております。

当連結会計年度の下半期においては、当連結中間会計期間中に連結対象となりました子会社の株式会社マックスサポートと孫会社の株式会社ジイズスタッフの2社の6ヶ月分の業績が、連結業績に寄与することが見込まれます。

事業の伸長にともない、顧客からの需要に応えるため人材の採用や設備の充実に関する投資を継続しており多少の経費増が見込まれます。

このような状況の下、通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高5,700百万円、連結経常利益210百万円、連結当期純利益110百万円を見込んでおります。

以上の業績予想は、本資料発表日現在の見通しであり、今後の景気動向ないし環境変化によっては大幅に見通しを変更しなければならない可能性もありますので、あらかじめご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

(経済環境の変動にかかわるリスク)

当社グループの主要事業は、景気動向等経済環境の変化による顧客企業の情報化投資、採用計画の変動の影響を受けやすい傾向があり、顧客企業の景況感の変化が業績に対し影響を与える可能性があります。

(特定顧客に対するの売上依存度にかかわるリスク)

人材事業のうちデータ・ブリッジ株式会社が営む人材採用事業においては、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及びセイコーエプソン株式会社等特定の大企業に売上が集中しております。株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの契約の内容が当中間連結会計期間より変更になったことにより売上高が前年同期比較で減少しております。

(係争にかかわるリスク)

株式会社アルティは、株式会社リバーヒルソフト（本店：福岡県福岡市）の破産管財人太田和夫氏より一部のモバイルコンテンツのかかわる営業譲渡に係る否認権行使による価額償還返還請求の訴えを受け、現在福岡地方裁判所において係争中であります。

(情報漏えい、個人情報の保護にかかわるリスク)

情報技術事業においては、システム開発や検証試験を通じ、顧客の重要な情報の提供を受けております。また、情報技術事業、人材事業ともに多くの個人情報の取扱いをとまなう事業活動を行っております。情報漏えいや個人情報の保護には最善を尽くしておりますが、万一漏えいや個人情報の流失等の事象が生じた場合には補償等の問題が生じる可能性があります。

(人員の不足、採用計画の未達による事業活動への影響にかかわるリスク)

兼務体制の解消、技術者の不足、新規事業対応や組織整備を目的に、ほぼ全事業で、採用計画を増やしておりますが、雇用環境の改善により売り手市場となっていることから、採用が計画どおりに達成できない場合には、受注対応、顧客サービス、技術の継承等の事業計画を見直しや、生産性の低下を招く恐れがあります。

(事業の推進者、各グループ会社の経営者にかかわるリスク)

ベンチャー企業の多い当社グループでは、グループ会社の経営者や特定の事業または業務の推進者に業務が集中する傾向にあり、経営者や事業の推進者にかかわるリスクがあります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

第1回新株予約権の行使による増資（調達金額336百万円 手取金額314百万円）及び平成17年9月1日の第2回新株予約権の行使による増資（調達金額56百万円 手取額52百万円）の資金充当実績は次のとおりであります。

（資金充当実績）

上記の増資により調達した資金使途については下記のとおりであり、前連結会計年度末までに全ての資金の充当いたしました。

資金使途	実施時期	充当金額
株式会社エクスカルの株式取得	平成17年3月	189百万円
分室の設置(期中に閉鎖)	平成17年9月	16百万円
株式会社メイトの株式取得資金の一部	平成18年3月	135百万円
本社事務所増床	平成18年4月	26百万円

以 上

5. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	1,478,656		1,362,070		1,476,056		
2 受取手形及び売掛金		395,329		991,812		986,028		
3 有価証券		1,999		48,034		45,719		
4 たな卸資産		171,487		66,585		80,389		
5 前払費用		17,916		44,671		29,197		
6 未収金		36,859		11,948		5,630		
7 繰延税金資産		25,038		35,976		35,928		
8 その他		4,385		16,827		1,689		
9 貸倒引当金		△3,789		△6,165		△8,365		
流動資産合計		2,127,883	68.8	2,571,760	57.7	2,652,274	65.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	268,399		298,257		272,326		
減価償却累計額		△97,462		△99,839		△106,479		
(2) 工具器具備品		172,562		172,641		194,775		
減価償却累計額		△126,041		△115,383		△133,392		
(3) 土地	※1							
有形固定資産合計		284,363	9.2	333,175	7.4	296,066	7.3	
2 無形固定資産								
(1) 営業権		2,467		—		—		
(2) ソフトウェア		78,840		44,580		83,294		
(3) 連結調整勘定		383,698		—		—		
(4) のれん		—		1,141,789		683,592		
(5) 電話加入権		2,729		5,436		2,816		
無形固定資産合計		467,736	15.1	1,191,806	26.7	769,703	19.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		33,042		45,319		39,163		
(2) 保証金及び敷金		85,962		152,046		106,062		
(3) 長期前払費用		8,323		6,936		8,246		
(4) 繰延税金資産		26,999		130,070		130,834		
(5) その他		72,704		40,786		66,766		
(6) 貸倒引当金		△12,551		△11,242		△11,242		
投資その他の資産 合計		214,481	6.9	363,916	8.2	339,831	8.4	
固定資産合計		966,580	31.2	1,888,898	42.3	1,405,601	34.7	
資産合計		3,094,464	100.0	4,460,658	100.0	4,057,875	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		117,418		181,981		269,335	
2 短期借入金	※1	86,000		203,500		134,000	
3 1年以内返済 長期借入金	※1	151,777		202,264		219,624	
4 1年以内償還社債		—		60,000		—	
5 前受金		7,930		28,248		—	
6 預り金		20,396		39,711		23,511	
7 未払金		67,783		129,810		103,593	
8 未払費用		89,510		236,795		146,164	
9 未払法人税等		30,808		65,645		112,970	
10 賞与引当金		37,660		44,270		47,565	
11 繰延税金負債		18		3		99	
12 その他		—		54,473		5,824	
流動負債合計		609,304	19.7	1,246,704	27.9	1,062,688	26.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	517,770		726,189		587,898	
2 社債		—		80,000		100,000	
3 退職給付引当金		10,405		—		—	
4 役員退職慰労引当金		40,122		47,303		42,603	
5 新株予約権		600		—		—	
6 繰延税金負債		6		—		1,133	
固定負債合計		568,903	18.4	853,492	19.1	731,635	18.0
負債合計		1,178,208	38.1	2,100,196	47.0	1,794,323	44.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		170,189	5.5	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		693,250	22.4	—	—	—	—
II 資本剰余金		994,658	32.0	—	—	—	—
III 利益剰余金		60,906	2.0	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		△1,709	△0.0	—	—	—	—
V 自己株式		△1,038	△0.0	—	—	—	—
資本合計		1,746,066	56.4	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,094,464	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	693,250	15.5	693,250	17.1
2 資本剰余金		—	—	1,252,050	28.0	1,252,050	30.9
3 利益剰余金		—	—	147,965	3.3	131,307	3.2
4 自己株式		—	—	△1,038	△0.0	△1,038	△0.0
株主資本合計		—	—	2,092,227	46.9	2,075,569	51.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△627	△0.0	1,520	0.0
評価・換算差額等 合計		—	—	△627	△0.0	1,520	0.0
III 新株予約権		—	—	1,600	0.0	600	0.0
IV 少数株主持分		—	—	267,261	5.9	185,861	4.6
純資産合計		—	—	2,360,461	52.9	2,263,551	55.8
負債及び純資産合計		—	—	4,460,658	100.0	4,057,875	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,029,328	100.0	2,004,074	100.0	3,438,132	100.0
II 売上原価		619,321	60.2	1,222,977	61.0	2,116,752	61.5
売上総利益		410,006	39.8	781,097	38.9	1,321,379	38.5
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2	420,793	40.8	757,503	37.8	1,143,874	33.3
営業利益又は 損失(△)		△10,786	△1.0	23,593	1.1	177,504	5.2
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		28		1,137		1,010	
2 解約返戻金		—		—		5,188	
3 有価証券評価益		—		1,488		—	
4 為替差益		—		398		—	
5 その他		5,273	0.5	9,814	0.6	12,462	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		5,700		6,997		15,004	
2 有価証券評価損		—		—		633	
3 新株発行費		13,528		—		14,991	
4 株式交付費		—		857		—	
5 その他		1,110	2.0	244	0.4	5,239	1.0
経常利益又は 損失(△)		△25,825	△2.5	28,333	1.4	160,297	4.7
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		963		1,455		1,117	
2 子会社株式売却益		95,674		85,922		95,674	
3 固定資産売却益	※3	—		62		115	
4 賞与引当金戻入益		1,008	9.5	—	4.3	1,008	2.8
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損		—		—		2,750	
2 投資有価証券評価損		200		—		3,844	
3 投資有価証券売却損		—		1,800		—	
4 固定資産除却損	※4	974		2,467		4,722	
5 連結調整勘定償却額		7,707		—		—	
6 のれん償却額		—		—		7,707	
7 持分変動損失		404		—		404	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		—		4,000		—	
9 移転費用		—		3,948		1,381	
10 その他		—	0.9	1,277	0.6	—	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		62,533	6.1	102,281	5.1	237,402	6.9
法人税、住民税 及び事業税		41,553		36,637		137,803	
法人税等調整額		△571	4.0	1,023	1.8	△8,026	3.8
少数株主利益		42	0.0	8,959	0.4	15,714	0.4
中間(当期)純利益		21,510	2.1	55,661	2.7	91,911	2.7

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			435,477
II 資本剰余金増加高			
新株予約権行使による 資本剰余金増加高		28,050	
連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高		729,291	757,341
III 資本剰余金減少高			
資本準備金取崩しによる 資本剰余金減少高		198,160	198,160
IV 資本剰余金中間期末残高			994,658
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△153,363
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		21,510	
資本準備金取崩による 増加高		198,160	219,670
III 利益剰余金減少高			
役員賞与		5,400	5,400
IV 利益剰余金中間期末残高			60,906

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	693,250	1,252,050	131,307	△1,038	2,075,569
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社の増減に伴う利益剰余金の減少			△29,002		△29,002
役員賞与 ※			△10,000		△10,000
中間純利益			55,661		55,661
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			16,658		16,658
平成18年12月31日残高(千円)	693,250	1,252,050	147,965	△1,038	2,092,227

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月30日残高(千円)	1,520	1,520	600	185,861	2,263,551
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社の増減に伴う利益剰余金の減少					△29,002
役員賞与 ※					△10,000
中間純利益					55,661
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,148	△2,148	1,000	81,400	80,251
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△2,148	△2,148	1,000	81,400	96,909
平成18年12月31日残高(千円)	△627	△627	1,600	267,261	2,360,461

※役員賞与については、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成17年11月29日))適用前の平成18年3月末日が決算日の子会社における利益処分によるものであります。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高(千円)	643,200	435,477	131,307	—	925,313
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	28,050	28,050			56,100
株式交換による子会社取得	22,000	986,683			1,008,683
資本準備金の取崩しによる 欠損填補		△198,160	198,160		—
利益処分による役員賞与			△5,400		△5,400
当期純利益			91,911		91,911
自己株式の取得				△1,038	△1,038
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	50,050	816,573	284,671	△1,038	1,150,256
平成18年6月30日残高(千円)	693,250	1,252,050	131,307	△1,038	2,075,569

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成17年6月30日残高(千円)	△68	△68	700	165,828	1,091,773
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使			△100		56,000
株式交換による子会社取得					1,008,683
資本準備金の取崩しによる 欠損填補					—
利益処分による役員賞与					△5,400
当期純利益					91,911
自己株式の取得					△1,038
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,588	1,588		20,033	21,621
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,588	1,588	△100	20,033	1,171,777
平成18年6月30日残高(千円)	1,520	1,520	600	185,861	2,263,551

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		62,533	102,281	237,402
減価償却費		30,131	21,731	69,286
連結調整勘定償却 のれん償却額		7,707	—	—
持分変動損失		—	35,119	26,892
有価証券評価損益		404	—	404
投資有価証券売却損		—	△1,488	633
投資有価証券評価損		—	1,800	—
子会社株式売却益		200	—	3,844
貸倒引当金の増減額		△95,674	△85,922	△95,674
退職給付引当金の増減額		416	△808	1,139
賞与引当金の増減額		2,357	—	△8,047
役員退職慰労金引当金の増加額		△4,000	△3,295	5,904
受取利息及び配当金		—	4,699	2,481
支払利息		△28	△1,137	△1,010
為替差損益		5,700	6,997	15,004
社債発行費		—	△398	△701
新株発行費		—	—	3,679
固定資産売却益		13,528	—	14,991
固定資産除却損		—	△62	△115
売上債権の増減額		974	2,467	4,722
たな卸資産の増減額		87,859	71,192	△364,783
仕入債務の増減額		△15,491	△49,548	75,701
仕入債務の増減額		△94,511	21,058	5,156
その他資産の増減額		△2,188	1,618	33,499
その他負債の増減額		△19,187	59,885	2,191
役員賞与の支払額		△6,000	△10,000	△6,000
小計		△25,265	176,189	26,602
利息及び配当金の受取額		28	1,137	1,012
利息の支払額		△5,700	△6,997	△15,004
法人税等の支払額		△70,545	△103,129	△71,756
営業活動による キャッシュ・フロー		△101,484	67,199	△59,146

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△19,600	△12,000	△31,207
定期預金の解約による収入		16,000	92,014	10,000
有価証券の取得による支出		△1,000	—	△44,353
有価証券の売却による収入		—	46,040	—
有形固定資産の 取得による支出		△26,082	△ 20,898	△51,597
有形固定資産の 売却による収入		—	440	—
無形固定資産の 取得による支出		△3,904	△ 6,689	△9,842
無形固定資産の 売却による収入		—	—	6
投資有価証券の 取得による支出		—	—	△1,000
子会社株式の取得による支出		—	△16,000	—
子会社取得に伴う現金 及び現金同等物受入高		62,816	—	80,382
連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出		—	△ 449,095	—
連結範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入		130,994	19,710	130,994
保証金・敷金の 差入による支出		—	△ 8,937	△27,595
保証金・敷金の 返還による収入		—	—	9,294
貸付金の回収による収入		490	—	840
投資活動による キャッシュ・フロー		159,715	△ 355,413	65,876
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	93,000	643,000
短期借入金の返済による支出		△20,880	△168,500	△645,880
長期借入れによる収入		143,000	495,000	354,250
長期借入金の返済による支出		△87,797	△59,065	△382,612
株式発行による収入		45,571	—	44,108
社債発行による収入		—	—	96,320
自己株式売却による収入		2,000	—	2,000
自己株式買取による支出		△1,038	—	△1,038
少数株主への配当金の支払額		△500	△500	△500
財務活動による キャッシュ・フロー		80,355	359,935	109,648
IV 現金及び現金同等物 の増加額		138,586	71,720	116,378
V 現金及び現金同等物 の期首残高		1,038,357	1,154,735	1,038,357
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,176,943	1,226,456	1,154,735

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱エルテックス ㈱アルティ アクモス・アカウンテ ィング㈱ データ・ブリッジ㈱ アクシスコンサルティ ィング㈱ ㈱エクスカル 茨城ソフトウェア開発 ㈱ なお、茨城ソフトウェア 開発㈱は平成17年9月1日 に株式交換により子会社 となったため、当中間連 結会計期間より連結の範 囲に含めております。 前連結会計年度において 連結子会社でありました ㈱インタービジョンコン ソーシアムは、平成17年 9月8日に保有株式を全 て売却したため連結の範 囲から除外しておりま す。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名 称等 アクモス・シーディー㈱ (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社はすでに事 業を撤退しており、総資 産、売上高、中間純損益 及び利益剰余金(持分に見 合う額)等はいずれも中間 連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため であります。なお、同様 の理由により持分法の適 用から除外しておりま す。</p>	<p>(1)連結子会社の数 10社 主な連結子会社名 ㈱アルティ アクモス・アカウンテ ィング㈱ データ・ブリッジ㈱ アクシスコンサルティ ィング㈱ ㈱エクスカル 茨城ソフトウェア開発 ㈱ ㈱メリト ㈱マックスサポート ㈱ジイズスタッフ なお、当中間連結会計期 間取得した㈱マックス サポート及び㈱ジイズス タッフは当中間連結会計 期間より連結の範囲に含 めております。 前連結会計年度において 連結子会社でありました ㈱エルテックスは、平成 18年7月5日に保有株式 を全て売却したため連結 の範囲から除外しており ます。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名 称等 アクモス・シーディー㈱ ベトナムアカデミー&テク ノロジー㈱ (連結の範囲から除いた理 由) 総資産、売上高、中間純 損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等はいずれも 中間連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていない ためであります。なお、 同様の理由により持分法 の適用から除外しており ます。</p>	<p>(1)連結子会社の数 9社 主な連結子会社名 ㈱エルテックス アクモス・アカウンテ ィング㈱ データ・ブリッジ㈱ アクシスコンサルティ ィング㈱ ㈱アルティ ㈱エクスカル 茨城ソフトウェア開発 ㈱ ㈱メリト なお当連結会計年度か ら、茨城ソフトウェア開 発㈱及び㈱メリト(同社 の子会社1社を含む)を新 たに連結子会社としてお ります。また、㈱インター ビジョンコンソーシアム については平成17年9月 8日に保有株式の全てを 売却したため、連結の範 囲から除外しておりま す。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名 称等 アクモス・シーディー㈱ (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社はすでに事 業を撤退しており、総資 産、売上高、当期純損益 及び利益剰余金(持分に見 合う額)等はいずれも連結 財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであ ります。なお、同様の理 由により持分法の適用か ら除外しております。</p>
2 持分法の適用に関 する事項	—	—	—

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)アルティの中間決算日は9月30日であります。また、(株)エクスカルは12月31日が決算日であります。茨城ソフトウェア開発(株)については8月31日が決算日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、(株)アルティについては9月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。(株)エクスカルについては平成17年7月1日から平成17年12月31日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成17年12月31日現在の貸借対照表を使用しております。茨城ソフトウェア開発(株)については株式交換日前日の8月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。また、同社は当中間連結会計期間において、決算日を3月31日に変更しております。なお、その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、茨城ソフトウェア開発(株)、(株)アルティの中間決算日は9月30日、(株)メリト及び同社の子会社である(株)ポストインフォメーションの中間決算日は10月31日、(株)メリトの子会社である(株)ジイズスタッフの中間決算日は9月20日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、連結子会社のうち、(株)エクスカルの決算日は12月31日であります。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年7月1日から平成18年12月31日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成18年12月31日現在の貸借対照表を使用しております。(株)マックスサポートの決算日は7月31日であります。同社につきましては平成18年12月31日で仮決算を行い、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、同社は今後決算日を6月30日に変更いたします。なお、その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)アルティ及び茨城ソフトウェア開発(株)の決算日は3月31日、(株)メリト及び同社の子会社の決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、連結子会社のうち、(株)エクスカルの決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行っており、平成17年7月1日から平成18年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成18年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
4 資本連結手続に関する事項	<p>当社は、茨城ソフトウェア開発(株)を株式交換制度を利用して完全子会社としており、企業結合に関する資本連結手続はパーチェス法を適用しております。</p> <p>なお、パーチェス法については、日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号において、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と投資原価が相違する場合にはその差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であるとされております。</p>	—	<p>当社は、茨城ソフトウェア開発(株)及び(株)メリトを株式交換制度を利用して完全子会社としており、企業結合に関する資本連結手続はパーチェス法を適用しております。</p> <p>なお、パーチェス法については、日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号において、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と投資原価が相違する場合にはその差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であるとされております。</p>
5 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p>但し、仕掛品のうち開発受託にかかる仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5 会計処理基準に関する事項	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております 販売用ソフトウェアについては、見込販売期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8～38年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5 会計処理基準に関する事項	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職による期末要支給額)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5 会計処理基準に関する事項	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ・ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号) 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結調整勘定の償却に関する事項) 連結調整勘定の償却に関する事項については、従来、20年で均等償却しておりましたが、当中間連結会計期間から原則として10年間で均等償却する方法に変更いたしました。また、従来より残存している連結調整勘定については、当期以降の損益に対する影響が乏しいため、重要性の観点から当期に一括償却しております。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間において、茨城ソフトウェア開発株を買収したことにより、多額の連結調整勘定が発生したことを契機に、連結調整勘定の償却方法を見直した結果、投資環境の変化の早さに対応した今後のM&A戦略及び投資回収期間の短縮化を考慮したためであります。なお、当該買収は当中間連結会計期間末をみなし取得日としているため、当該買収により生じた連結調整勘定の償却は下半期から開始されます。</p> <p>この結果、従来計上していた借方及び貸方連結調整勘定の償却額純額7,707千円を特別損失に計上したため、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が273千円増加、経常利益が219千円減少し、税金等調整前中間純利益は7,488千円減少しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号) 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>-----</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が適用されることとなったため、同基準を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,409,923千円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号))を適用しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

該当事項はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 40,072千円</p> <p>建物 106,417千円</p> <p>土地 66,904千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 10,000千円</p> <p>長期借入金 315,082千円 (一年以内返済予定額を含む)</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>建物 121,100千円</p> <p>土地 68,836千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 218,300千円 (一年以内返済予定額を含む)</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 40,073千円</p> <p>建物 104,557千円</p> <p>土地 66,904千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 10,000千円</p> <p>長期借入金 478,772千円 (一年以内返済予定額を含む)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <p>広告宣伝費 11,178千円</p> <p>役員報酬 61,375千円</p> <p>給料手当 107,159千円</p> <p>賞与 21,770千円</p> <p>法定福利費 19,660千円</p> <p>支払手数料 24,774千円</p> <p>不動産賃料 40,613千円</p> <p>旅費交通費 16,445千円</p> <p>研究開発費 6,467千円</p> <p>減価償却費 11,121千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <p>広告宣伝費 32,972千円</p> <p>役員報酬 96,008千円</p> <p>給料手当 219,628千円</p> <p>賞与 34,519千円</p> <p>法定福利費 38,814千円</p> <p>支払手数料 41,613千円</p> <p>不動産賃料 52,741千円</p> <p>旅費交通費 24,881千円</p> <p>研究開発費 9,641千円</p> <p>のれん償却 35,119千円</p> <p>減価償却費 11,029千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,045千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <p>広告宣伝費 36,763千円</p> <p>役員報酬 176,328千円</p> <p>給料手当 298,739千円</p> <p>賞与 88,555千円</p> <p>法定福利費 65,657千円</p> <p>支払手数料 55,025千円</p> <p>不動産賃料 92,713千円</p> <p>旅費交通費 41,719千円</p> <p>研究開発費 21,253千円</p> <p>のれん償却 19,184千円</p> <p>減価償却費 31,714千円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費に含まれるもの 6,467千円</p> <p>当期製造費用に含まれるもの 一千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費に含まれるもの 9,641千円</p> <p>当期製造費用に含まれるもの 一千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費に含まれるもの 21,253千円</p> <p>当期製造費用に含まれるもの 一千円</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 62千円</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 115千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 974千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 148千円 ソフトウェア 2,318千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 4,722千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	102,155	—	—	102,155

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14	—	—	14

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	6,000	—	—	6,000	600
子会社	—	—	—	—	—	—	1,000
合計			6,000	—	—	6,000	1,600

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,230	19,925	—	102,155

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 1,000株

株式交換による増加 18,925株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	14	—	14

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 14株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	7,000	—	1,000	6,000	600
合計			7,000	—	1,000	6,000	600

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,478,656千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△301,713千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,176,943千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,478,656千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△301,713千円	現金及び現金同等物	1,176,943千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,362,070千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td> <td>46,040千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△181,654千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,226,456千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,362,070千円	有価証券勘定に含まれる現金同等物	46,040千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△181,654千円	現金及び現金同等物	1,226,456千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,476,056千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△321,321千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,154,735千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,476,056千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△321,321千円	現金及び現金同等物	1,154,735千円																																																
現金及び預金勘定	1,478,656千円																																																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△301,713千円																																																																					
現金及び現金同等物	1,176,943千円																																																																					
現金及び預金勘定	1,362,070千円																																																																					
有価証券勘定に含まれる現金同等物	46,040千円																																																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△181,654千円																																																																					
現金及び現金同等物	1,226,456千円																																																																					
現金及び預金勘定	1,476,056千円																																																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△321,321千円																																																																					
現金及び現金同等物	1,154,735千円																																																																					
<p>(2) 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに茨城ソフトウェア開発株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。なお、当該株式交換により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ22,000千円及び343,835千円です。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>564,989千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>278,302千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>843,292千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>246,494千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>237,762千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>484,257千円</td> </tr> </table>	流動資産	564,989千円	固定資産	278,302千円	資産合計	843,292千円	流動負債	246,494千円	固定負債	237,762千円	負債合計	484,257千円	<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ジイズスタッフを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳及び取得による支出は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>76,823千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>14,547千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△15,332千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>173,960千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△23,551千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td>226,448千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社マックスサポートを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳及び取得による支出は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>485,990千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>163,050千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△387,379千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△108,152千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>265,821千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△61,480千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>357,850千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△135,202千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td>222,647千円</td> </tr> </table>	流動資産	76,823千円	固定資産	14,547千円	流動負債	△15,332千円	のれん	173,960千円	株式の取得価額	250,000千円	現金及び現金同等物	△23,551千円	差引：株式取得による支出	226,448千円	流動資産	485,990千円	固定資産	163,050千円	流動負債	△387,379千円	固定負債	△108,152千円	のれん	265,821千円	少数株主持分	△61,480千円	株式の取得価額	357,850千円	現金及び現金同等物	△135,202千円	差引：株式取得による支出	222,647千円	<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに茨城ソフトウェア開発株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。なお、当該株式交換により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ22,000千円及び343,835千円です。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>564,989千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>278,302千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>843,292千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>246,494千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>237,762千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>484,257千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得及び交換により新たに株式会社メリトを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。なお、当該株式交換により増加した資本準備金は52,135千円です。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>306,603千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>146,700千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>453,303千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>233,891千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>142,392千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>376,283千円</td> </tr> </table>	流動資産	564,989千円	固定資産	278,302千円	資産合計	843,292千円	流動負債	246,494千円	固定負債	237,762千円	負債合計	484,257千円	流動資産	306,603千円	固定資産	146,700千円	資産合計	453,303千円	流動負債	233,891千円	固定負債	142,392千円	負債合計	376,283千円
流動資産	564,989千円																																																																					
固定資産	278,302千円																																																																					
資産合計	843,292千円																																																																					
流動負債	246,494千円																																																																					
固定負債	237,762千円																																																																					
負債合計	484,257千円																																																																					
流動資産	76,823千円																																																																					
固定資産	14,547千円																																																																					
流動負債	△15,332千円																																																																					
のれん	173,960千円																																																																					
株式の取得価額	250,000千円																																																																					
現金及び現金同等物	△23,551千円																																																																					
差引：株式取得による支出	226,448千円																																																																					
流動資産	485,990千円																																																																					
固定資産	163,050千円																																																																					
流動負債	△387,379千円																																																																					
固定負債	△108,152千円																																																																					
のれん	265,821千円																																																																					
少数株主持分	△61,480千円																																																																					
株式の取得価額	357,850千円																																																																					
現金及び現金同等物	△135,202千円																																																																					
差引：株式取得による支出	222,647千円																																																																					
流動資産	564,989千円																																																																					
固定資産	278,302千円																																																																					
資産合計	843,292千円																																																																					
流動負債	246,494千円																																																																					
固定負債	237,762千円																																																																					
負債合計	484,257千円																																																																					
流動資産	306,603千円																																																																					
固定資産	146,700千円																																																																					
資産合計	453,303千円																																																																					
流動負債	233,891千円																																																																					
固定負債	142,392千円																																																																					
負債合計	376,283千円																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																		
<p>(3) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった(株)インタービジョンコンソーシアム売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="204 555 549 958"> <tr><td>流動資産</td><td>50,701千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>18,800千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>69,501千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>16,225千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>16,225千円</td></tr> <tr><td>売却価額</td><td>150,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の残高</td><td>19,005千円</td></tr> <tr><td>差引:売却による収入</td><td>130,994千円</td></tr> </table>	流動資産	50,701千円	固定資産	18,800千円	資産合計	69,501千円	流動負債	16,225千円	負債合計	16,225千円	売却価額	150,000千円	現金及び現金同等物の残高	19,005千円	差引:売却による収入	130,994千円	<p>(3) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった(株)エルテックス売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="627 555 971 992"> <tr><td>流動資産</td><td>584,693千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>143,631千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>728,324千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>271,807千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>356,535千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>628,343千円</td></tr> <tr><td>売却価額</td><td>168,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の残高</td><td>148,289千円</td></tr> <tr><td>差引:売却による収入</td><td>19,710千円</td></tr> </table>	流動資産	584,693千円	固定資産	143,631千円	資産合計	728,324千円	流動負債	271,807千円	固定負債	356,535千円	負債合計	628,343千円	売却価額	168,000千円	現金及び現金同等物の残高	148,289千円	差引:売却による収入	19,710千円	<p>(3) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった(株)インタービジョンコンソーシアム売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1050 555 1394 947"> <tr><td>流動資産</td><td>50,701千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>18,800千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>69,501千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>16,225千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>16,225千円</td></tr> <tr><td>売却価額</td><td>150,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の残高</td><td>19,005千円</td></tr> <tr><td>差引:売却による収入</td><td>130,994千円</td></tr> </table>	流動資産	50,701千円	固定資産	18,800千円	資産合計	69,501千円	流動負債	16,225千円	負債合計	16,225千円	売却価額	150,000千円	現金及び現金同等物の残高	19,005千円	差引:売却による収入	130,994千円
流動資産	50,701千円																																																			
固定資産	18,800千円																																																			
資産合計	69,501千円																																																			
流動負債	16,225千円																																																			
負債合計	16,225千円																																																			
売却価額	150,000千円																																																			
現金及び現金同等物の残高	19,005千円																																																			
差引:売却による収入	130,994千円																																																			
流動資産	584,693千円																																																			
固定資産	143,631千円																																																			
資産合計	728,324千円																																																			
流動負債	271,807千円																																																			
固定負債	356,535千円																																																			
負債合計	628,343千円																																																			
売却価額	168,000千円																																																			
現金及び現金同等物の残高	148,289千円																																																			
差引:売却による収入	19,710千円																																																			
流動資産	50,701千円																																																			
固定資産	18,800千円																																																			
資産合計	69,501千円																																																			
流動負債	16,225千円																																																			
負債合計	16,225千円																																																			
売却価額	150,000千円																																																			
現金及び現金同等物の残高	19,005千円																																																			
差引:売却による収入	130,994千円																																																			

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)						
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営 コンサル ティング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	772,555	250,511	6,261	—	1,029,328	—	1,029,328
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,681	1,739	5,400	34,355	47,176	(47,176)	—
計	778,237	252,250	11,661	34,355	1,076,504	(47,176)	1,029,328
営業費用	831,131	201,919	7,238	50,727	1,091,017	(50,902)	1,040,114
営業利益又は 営業損失(△)	△52,894	50,331	4,423	△16,372	△14,512	3,725	△10,786

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質等の類似性に基づき、「情報技術」「人材」「経営コンサルティング」「その他」に区分しております。

2 各区分の主な製品、事業等

- (1) 情報技術事業……システムインテグレータ事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業等
- (2) 人材事業……人材採用業務のアウトソーシング事業、人材紹介事業等
- (3) 経営コンサルティング事業……M&Aコンサルティング事業、会計・法務コンサルティング事業等
- (4) その他事業……経営戦略支援等

	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)						
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営 コンサル ティング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,181,823	820,751	1,500	—	2,004,074	—	2,004,074
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	5,700	43,457	49,157	(49,157)	—
計	1,181,823	820,751	7,200	43,457	2,053,231	(49,157)	2,004,074
営業費用	1,127,967	793,722	6,121	66,023	1,993,835	13,354	1,980,480
営業利益又は 営業損失(△)	53,855	27,028	1,078	△22,566	59,396	(35,802)	23,593

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質等の類似性に基づき、「情報技術」「人材」「経営コンサルティング」「その他」に区分しております。

2 各区分の主な製品、事業等

- (1) 情報技術事業……モバイルインターネットコンテンツ開発事業、システム開発事業等

- (2) 人材事業……総合人材アウトソーシング事業、人材紹介事業等
 - (3) 経営コンサルティング事業……M&Aコンサルティング事業、会計・法務コンサルティング事業等
 - (4) その他事業……経営戦略支援等
- 3 前連結会計年度末まで情報技術事業(システムインテグレータ事業)に属していた㈱エルテックスは、当中間連結会計期間期首に除外されたため、当該セグメント情報から除外されております。
 - 4 前連結会計年度末に人材事業(人材派遣事業、広告関連事業)に新たに㈱メリトが加わったため、当中間連結会計期間より、当該セグメント情報に加わっております。
 - 5 当中間連結会計期間末に連結対象となった人材事業の㈱マックスサポート及び㈱ジイズスタッフについては、当中間連結会計期間は貸借対照表のみの連結であるため、当該セグメント情報には含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)						
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営 コンサル ティング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,896,809	531,405	9,917	—	3,438,132	—	3,438,132
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,041	4,337	10,800	77,075	100,254	(100,254)	—
計	2,904,851	535,742	20,717	77,075	3,538,386	(100,254)	3,438,132
営業費用	2,789,340	445,603	13,064	100,575	3,348,584	(87,956)	3,260,627
営業利益又は 営業損失(△)	115,511	90,139	7,652	△23,500	189,802	(12,297)	177,504

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質等の類似性に基づき、「情報技術」「人材」「経営コンサルティング」「その他」に区分しております。

2 各区分の主な製品、事業等

- (1) 情報技術事業……システムインテグレータ事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、システム開発事業等
- (2) 人材事業……人材採用業務のアウトソーシング事業、人材紹介事業等
- (3) 経営コンサルティング事業……M&Aコンサルティング事業、会計・法務コンサルティング事業等
- (4) その他事業……経営戦略支援等

3 当連結会計年度(下半期期首)より、茨城ソフトウェア開発(株)が情報技術事業(システム開発事業)に加わっております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)において、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)において、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)において、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>65,253</td> <td>76,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>48,650</td> <td>20,349</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>16,602</td> <td>55,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,075千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,778千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,147千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,446千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>133千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	取得価額相当額	65,253	76,000	減価償却累計額相当額	48,650	20,349	中間期末残高相当額	16,602	55,650	1年内	20,703千円	1年超	53,075千円	合計	73,778千円	支払リース料	4,147千円	減価償却費相当額	3,446千円	支払利息相当額	133千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51,587</td> <td>76,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,439</td> <td>35,047</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,148</td> <td>40,952</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,544千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,183千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,864千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>719千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	取得価額相当額	51,587	76,000	減価償却累計額相当額	27,439	35,047	中間期末残高相当額	24,148	40,952	1年内	18,638千円	1年超	33,544千円	合計	52,183千円	支払リース料	9,519千円	減価償却費相当額	8,864千円	支払利息相当額	719千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,971</td> <td>76,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,881</td> <td>28,263</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8,090</td> <td>47,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,499千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,599千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,066千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	取得価額相当額	21,971	76,000	減価償却累計額相当額	13,881	28,263	期末残高相当額	8,090	47,736	1年内	18,478千円	1年超	39,021千円	合計	57,499千円	支払リース料	13,523千円	減価償却費相当額	12,599千円	支払利息相当額	1,066千円
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)																																																																								
取得価額相当額	65,253	76,000																																																																								
減価償却累計額相当額	48,650	20,349																																																																								
中間期末残高相当額	16,602	55,650																																																																								
1年内	20,703千円																																																																									
1年超	53,075千円																																																																									
合計	73,778千円																																																																									
支払リース料	4,147千円																																																																									
減価償却費相当額	3,446千円																																																																									
支払利息相当額	133千円																																																																									
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)																																																																								
取得価額相当額	51,587	76,000																																																																								
減価償却累計額相当額	27,439	35,047																																																																								
中間期末残高相当額	24,148	40,952																																																																								
1年内	18,638千円																																																																									
1年超	33,544千円																																																																									
合計	52,183千円																																																																									
支払リース料	9,519千円																																																																									
減価償却費相当額	8,864千円																																																																									
支払利息相当額	719千円																																																																									
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)																																																																								
取得価額相当額	21,971	76,000																																																																								
減価償却累計額相当額	13,881	28,263																																																																								
期末残高相当額	8,090	47,736																																																																								
1年内	18,478千円																																																																									
1年超	39,021千円																																																																									
合計	57,499千円																																																																									
支払リース料	13,523千円																																																																									
減価償却費相当額	12,599千円																																																																									
支払利息相当額	1,066千円																																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,714千円</td> </tr> </table>	1年内	7,956千円	1年超	12,758千円	合計	20,714千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,472千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,325千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません</p>	1年内	6,472千円	1年超	8,853千円	合計	15,325千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,198千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません</p>	1年内	6,690千円	1年超	9,508千円	合計	16,198千円																																																						
1年内	7,956千円																																																																									
1年超	12,758千円																																																																									
合計	20,714千円																																																																									
1年内	6,472千円																																																																									
1年超	8,853千円																																																																									
合計	15,325千円																																																																									
1年内	6,690千円																																																																									
1年超	9,508千円																																																																									
合計	16,198千円																																																																									

有価証券関係

前中間連結会計期間(平成17年12月31日)

有価証券			
1 その他有価証券で時価のあるもの			
	前中間連結会計期間末(平成17年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	17,202	14,179	△3,022
(2) その他	999	1,018	19
合計	18,201	15,198	△3,003
2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
	当中間連結会計期間末(平成17年12月31日)		
その他有価証券			
非上場株式			7,881千円
非上場債券			1,999千円
(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について200千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。			

当中間連結会計期間(平成18年12月31日)

有価証券			
1 その他有価証券で時価のあるもの			
	当中間連結会計期間末(平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	18,542	17,440	△1,101
(2) その他	—	—	—
合計	18,542	17,440	△1,101
2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
	当中間連結会計期間末(平成18年12月31日)		
その他有価証券			
非上場株式			2,936千円
非上場債券			1,994千円
(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。			

前連結会計年度(平成18年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成18年6月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	18,311	20,948	2,637
(2) その他	999	1,016	16
合計	19,310	21,964	2,654

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度末(平成18年6月30日)
その他有価証券	
非上場株式	4,236千円
非上場債券	1,999千円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について3,844千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

ストック・オプション等

該当事項はありません。

1 株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	17,913円 52銭	20,477円 57銭	20,335円 52銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失	233円 35銭	544円 94銭	853円 52銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	230円 67銭	—円 —銭	848円 87銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
中間貸借対照表上の純資産の 部の合計額(千円)	—	2,360,461	2,263,551
普通株式に係る純資産 額(千円)	—	2,091,599	2,077,090
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
新株予約権	—	1,600	600
少数株主持分	—	267,261	185,861
普通株式の発行済株式 数(株)	—	102,155	102,155
普通株式の自己株式数(株)	—	14	14
1株当たり純資産の算定に用 いられた普通株式の数(株)	—	102,141	102,141

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	21,510	55,661	91,911
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	10,000
普通株式に係る中間純損失 (△)又は当期純利益	21,510	55,661	81,911
期中平均株式数(株)	92,179	102,141	95,968
1株当たり中間(当期) 純利益金額	233円 35銭	544円 94銭	853円 52銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	230円 67円	—	848円 87銭
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,070	—	408
(うち新株予約権)(株)	(1,070)	—	(408)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	平成17年2月16日の取締役 会決議にもとづく第2回 新株予約権60個(6,000株)	—

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																								
<p>1. 平成18年3月6日、株式会社メリトと株式譲渡契約および株式交換契約を締結し、平成18年3月6日の取締役会決議に基づき、平成18年3月23日に株式取得を行った後、株式交換を実施いたしまして完全子会社といたします。なお、本株式交換は、商法第358条の第1項に基づく簡易株式交換となるため、当社は株主総会における株式交換契約書の承認決議を行いません。</p> <p>(1). 被株式取得および被株式交換会社 (商号)株式会社メリト (本店所在地)大阪府大阪市北区梅田一丁目1番3号 (設立年月日)平成元年6月22日 (代表者)代表取締役 林誠一郎 (決算期)12月31日 (事業内容)人材派遣事業、広告関連事業等 (平成17年12月決算現在の主要経営指標等)</p> <table border="0"> <tr><td>株主資本</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>341百万円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>841百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>当期利益</td><td>△165百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>33名</td></tr> </table> <p>大株主および持株比率 林誠一郎 (56.3%) ㈱キャピタリスト (28.1%) みらい・エムヴィービー投資事業組合 (7.0%) ㈱バリュークリエーション (2.8%) みらい・エスジー投資事業有限責任組合 (1.4%) 朝日火災海上保険㈱ (1.4%)</p> <p>(2). 株式取得および株式交換の趣旨 当社グループの人材事業のリソースと、株式会社メリトが行う人材派遣事業やポスティング事業を初めとする広告関連事業とのシナジー効果により、当社グループの人材事業分野における事業基盤強化及び新規事業開拓を目的としております。</p>	株主資本	77百万円	総資産	341百万円	売上高	841百万円	経常利益	15百万円	当期利益	△165百万円	従業員数	33名	<p>1. 連結子会社の株式会社メリトは、平成19年1月11日開催の取締役会および平成19年1月15日開催の臨時株主総会において、事業の効率化を図るため、平成19年1月22日付で同社の事業のうち、人材事業を分社型新設分割により、会社分割を行なうことにつき、承認決議いたしました。</p> <p>(1). 会社分割する事業内容、規模 (事業内容)</p> <p>関西、福岡ほかの地域で展開している経理・事務スタッフを中心とした専門スタッフの人材派遣事業などの人材事業 (規模)</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>上記は、平成18年4月30日現在の数値を記載しておりますが、期中に決算期の変更が行われたため4か月分の業績となっております。</p> <p>(2). 会社分割の形態 分社型新設分割</p> <p>(3). 会社分割に係る分割会社の名称、当該会社の資産・負債及び資本金の額等</p> <table border="0"> <tr><td>(資産)</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>(負債)</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>(資本金の額)</td><td>30百万円</td></tr> </table> <p>(名称)株式会社メリト*</p> <p>*存続会社と同じ名称ですが、本店の所在地が異なっております。分割する人材事業の商号として、「メリト」の商号を使用することに決定いたしました。事業活動に必要な認可を得るのに3月末日まで必要な見込みであることから、分割会社が認可を得るまでは、存続会社の株式会社メリトが一般労働者派遣事業と有料職業紹介事業を継続して行ないます。</p>	売上高	174百万円	営業利益	3百万円	経常利益	3百万円	(資産)	88百万円	(負債)	36百万円	(資本金の額)	30百万円	<p>1. 平成18年7月5日開催の取締役会決議に基づき、当社の所有する特定子会社株式会社エルテックスの株式2,400株を、株式会社エルテックスの代表取締役社長犬飼邦夫に168百万円で譲渡する株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1). 異動の理由 株式会社エルテックスは3年前からの新規事業への先行投資に加え、既存事業におけるコスト上昇により収益力の回復には相当期間の投資継続が必要なため、当社グループの連邦経営方針に基づき株式会社エルテックスへの投資継続を慎重に検討した結果、売却することにいたしました。</p> <p>(2). 売却する相手の氏名 犬飼邦夫 (株式会社エルテックス代表取締役社長)</p> <p>(3). 売却の時期 平成18年7月5日</p> <p>(4). 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との関係 (名称)株式会社エルテックス (事業内容)システムインテグレーション事業 (会社との取引内容) 公開費用負担金収入 (月額150万円) 以外の取引はありません。</p> <p>2. 平成18年7月19日開催の取締役会決議により、当社連結子会社である株式会社メリトの株主割当増資の引受及び株式会社メリトによる孫会社の取得をいたしました。</p> <p>(1). 孫会社取得の目的 株式会社メリトによる事業拡充による他社との差別化を目的として株式会社ジイズスタッフの株式を取得いたしました。</p> <p>(2). 株式取得の相手の氏名 玉川陽介 (株式会社ジイズスタッフ代表取締役社長)</p> <p>(3). 取得する会社の名称、事業内容、規模 (名称)株式会社ジイズスタッフ (事業内容) データ処理事業等</p>
株主資本	77百万円																									
総資産	341百万円																									
売上高	841百万円																									
経常利益	15百万円																									
当期利益	△165百万円																									
従業員数	33名																									
売上高	174百万円																									
営業利益	3百万円																									
経常利益	3百万円																									
(資産)	88百万円																									
(負債)	36百万円																									
(資本金の額)	30百万円																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(3). 株式取得の内容</p> <p>イ. 株式取得の相手先 株キャピタリスト 大阪府大阪市北区北天満橋二丁目3番17号 代表取締役 林誠一郎</p> <p>ロ. 株式取得の日程 平成18年3月6日株式譲渡契約書承認取締役会 平成18年3月6日株式譲渡契約書締結 平成18年3月23日株式取得日</p> <p>ハ. 取得する株式数 1,250株</p> <p>ニ. 取得価額 1株あたり112,000円</p> <p>(4). 株式交換の内容</p> <p>イ. 方法 アクモス株式会社を完全親会社とし、株式会社メリトを完全子会社とします。</p> <p>ロ. 簡易株式交換の日程 平成18年3月6日 株式交換契約承認取締役会 平成18年3月6日 株式交換契約書締結 平成18年3月8日 簡易株式交換公告 平成18年3月22日 株式交換契約書承認臨時株主総会(株式会社メリト) 平成18年4月1日(予定) 株式交換期日</p> <p>ハ. 株式交換比率 株式会社メリトの株式1株に対してアクモス株式会社の普通株式2.03株の割合をもって割当交付いたします。</p> <p>ニ. 株式交換により発行する新株式数 普通株式 4,669株</p>	<p>2. 連結子会社のアクモス・アカウンティング株式会社は、平成19年1月24日開催の取締役会において、所有するベトナムアカデミー&テクノロジー株式会社の一部をコンセーユ・ティ・アイ株式会社に譲渡することにつき承認し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1). 株式譲渡の理由 ベトナムアカデミー&テクノロジー株式会社の事業基盤の整備を目的として所有する株式の一部を譲渡することになりました。</p> <p>(2). 売却する相手先の名称 コンセーユ・ティ・アイ株式会社</p> <p>(3). 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との関係 (名称) ベトナムアカデミー&テクノロジー株式会社 (事業内容) ベトナム及び日本での人材教育研修等 (会社との関係) 取引関係はありません。 ベトナムアカデミー&テクノロジー株式会社は、当中間連結会計期間末においては、当社の非連結子会社に該当しております。</p>	<p>(規模) 従業員数3名 資本金50百万円 売上高141百万円(平成18年3月期)</p> <p>(4). 株式取得の時期 平成18年8月10日</p> <p>(5). 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (取得する株式の数) 1,000株 (取得価額) 250百万円 (取得後の持分比率) 100%</p> <p>(6). 資金調達の方法 当社が引き受ける株式会社メリトの株主割当増資による払込金及び株式会社メリトの自己資金により取得いたしました。</p> <p>3. 平成18年8月3日開催の取締役会において、同日開催の当社連結子会社であるアクモス・アカウンティング株式会社の取締役会によるベトナムアカデミー&テクノロジー株式会社(以下、「VAT」という。)の設立の決議に関し、承認いたしました。</p> <p>(1). 孫会社設立の目的 アクモス・アカウンティング株式会社は、経営支援事業の一環として、主としてベトナムにおける優秀な理工系の学生を対象とした人材教育、日本語研修等の事業を営むVATの設立計画に参加し、発起人としてVATを設立することにいたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>2. 当社の連結子会社である株式会社エルテックスは、平成18年2月27日開催の取締役会決議に基づき、第1回無担保社債を次のとおり発行いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社債の名称 株式会社エルテックス第1回無担保社債(適格機関投資家限定) ・社債の発行総額 1億円 ・社債の発行価額 本社債の額面金額の100% ・社債の利率 年1.96% ・社債の償還期間 3年(期日一括償還) ・社債の払込期日および発行日 平成18年3月15日 ・社債の担保の有無 無し ・社債の募集の方法 私募集 ・資金の使途 事業資金 	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(2). 子会社の概要 (商号) アクモス・アカウンティング株式会社 (所在地) 東京都千代田区神田神保町3丁目23番地 神保町錦明ビル (設立年月日) 昭和55年1月30日 (主な事業内容) 事業経営等に関するコンサルティング事業 (決算期) 6月30日 (従業員数) 1名 (資本金の額) 10百万円 (代表者) 代表取締役社長 飯島秀幸 (株主構成及び所有割合) アクモス株式会社100%</p> <p>(3). 孫会社の概要 (商号) ベトナムアカデミー&テクノロジー株式会社 (所在地) 東京都新宿区早稲田鶴巻町520番地 山田ビル (設立年月日) 平成18年8月3日 (主な事業内容) ベトナム及び日本での人材教育及び研修等 (決算期) 3月31日 (従業員数) 未定 (資本金の額) 15百万円 (代表者) 代表取締役社長 阿部正行 (株主構成及び所有割合) アクモス・アカウンティング株式会社100%</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
情報技術事業	540,608	750,615	1,952,950
合計	540,608	750,615	1,952,950

注

1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 経営コンサルティング事業、人材事業、その他事業については該当事項はありません。

(2) 受注状況

(単位:千円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報技術事業	1,028,505	374,381	1,050,965	431,268	3,113,581	562,125
人材事業	342,585	90,334	883,036	76,584	550,042	14,299
合計	1,141,808	464,715	1,934,001	507,852	3,663,624	576,424

注

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 経営コンサルティング事業、その他事業については該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位:千円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
情報技術事業	778,237	1,181,823	2,904,851
人材事業	252,250	820,751	535,742
経営コンサルティング事業	11,661	7,200	20,717
その他事業	34,355	43,457	77,075
内部売上高等の消去	△47,176	△49,157	△100,254
合計	1,029,328	2,004,074	3,438,132

注

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。